○内閣府令第

号

株式会社商工組合中央金庫法 (平成十九年法律第七十四号) を実施するため、 金融庁等の職員が検査 の際

に携帯すべき身分証明書等の様式を定める内閣府令の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

令和七年 月 日

内閣総理大臣 石破 茂

金融庁等の職員が検査の際に携帯すべき身分証明書等の様式を定める内閣府令の一部を改正する内閣

府令

金融庁等の職員が検査の際に携帯すべき身分証明書等の様式を定める内閣府令 (平成四年大蔵省令第六十

九号)の一部を次のように改正する。

次の表により、 改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の

傍線を付した部分のように改める。

四年	1 次の各号に掲げる法令の規定により、検査の際に金融庁又は財務 大二十二条第二項、別紙様式一による。ただし、金融商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号)第二十六条第一項(同法第二十七条の三十七第一項、第三十七条の二十二第一項(同法第二十七条の三十七第一項、第三十七条の三十七第一項、第三十七条の三十七第一項、第三十七条の三十五第一項(同法第二十七条の三十七第一項、第三十七条の三十七第一項、第三八十五条の三十七第一項、第三八十五条の三十七第一項、第三八十五条の三十五第一項(同法第二十七年法律第百一号)第百三十七条第二項及び第三項、金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律(平成十二年法律第百一号)第百三十七条第二項及び第三項、金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律(平成十二年法律第百八十七号)第十六条第三項及び第二項、金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律(平成十二年法律第百八十七号)第十六条第三項、同法第二十二条第二項及び第二項、金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律(平成十二年法律第百八十七号)第十十五条第三項(同法第四十三条第三項及び第七十十五条第三項及び第十十二条第二項及び第十十二条第二項及び第十十二条第二項及び第十十二条第二項及び第十十二条第二項及び第十十二条第二項及び第十十二条第二項及び第十十二条第二項及び第十十二条第二項及び第十十二条第二項及び第十十二条第二項及び第十十二条第二項、長期に対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対
改 正 前	改正後

農林中央金庫法第九十五条の三第二項の規定により適用する場合 準用する場合を含む。 六十一の十五第三項及び第五十二条の六十一の二十七第二項(こ 第六条の四の 庫法第九十四条第三項及び協同組合による金融事業に関する法律 銀行法第二十五条第三項及び第五十二条の五十四第二項 第九十五条の四第 協同組合法 同組合による金融事業に関する法律第六条の四の二第一項、 む。)、第五十二条の五十四第二項 行法第十七条において準用する場合を含む。)、第五十二条の三 法律第百八十三号) 長期信用銀行法第十七条、 の規定を同法第四十七条第二項の規定により適用する場合並びに を含む。 法第九十二条の三第二項、 百八条第一項及び農林中央金庫法 一項、 信用金庫法第八十九条第五項、 十二第三項 一条の六十の 第四十七条第二項の規定により適用する銀行法第二十五条第 水産業協同組合法 第五十二条の八第二項(長期信用銀行法第十七条において)、第五十二条の六十の二第二項の規定により適用する (長期信用銀行法第十七条において準用する場合を含 (昭和二十二年法律第百三十二号)第九十二条の四第 八第 一第 一項において準用する場合並びに農業協同組合 第六条第一項において準用する場合を含む。 項におい |項の規定により適用する銀行法第五十二条の)、第五十二条の十二第二項(長期信用銀 (昭和二十三年法律第二百四十二号) 水産業協同組合法第百七条第二項及び 信用金庫法第八十九条第五項、 て準用する場合を含む。 労働金庫法第九十四条第三項、 (平成十三年法律第九十三号) (長期信用銀行法第十七条) 労働金 (これら 第五十 農業 第 協

を含む。 三項、 二条の六十の八第 準用する場合を含む。)、第五十二条の十二第二項(長期信用 六十一の十五第三項及び第五十二条の六十一の二十七第二項(こ 第六条の四 庫法第九十四条第三項及び協同組合による金融事業に関する法律 長期信用銀行法第十七条、 の規定を同法第四十七条第二項の規定により適用する場合並びに 銀行法第二十五条第三項及び第五十二条の五十四第二 農林中央金庫法第九十五条の三第二項の規定により適用する場合 法第九十二条の三第二項、水産業協同組合法第百七条第二項及び 第九十五条の四第一項において準用する場合並びに農業協同組合 百八条第一項及び農林中央金庫法 一項、 協同組合法 同組合による金融事業に関する法律第六条の四の二第一項、 信用金庫法第八十九条第五項、 む。)、第五十二条の五十四第二項 十二第三項 行法第十七条において準用する場合を含む。)、第五十二条の三 法律第百八十三号) 第四十七条第二項の規定により適用する銀行法第二十五条第 第五十二条の八第二項(長期信用銀行法第十七条において 水産業協同組合法)、第五十二条の六十の二第二項の規定により適用する $\overline{\mathcal{O}}$ (長期信用銀行法第十七条において準用する場合を含 (昭和二十二年法律第百三十二号)第九十二条の四 第一 第六条第一項において準用する場合を含む。 一項の規定により適用する銀行法第五 項におい (昭和二十三年法律第二百四十二号) 信用金庫法第八十九条第五項、 て準用する場合を含む。 労働金庫法第九十四条第三項、 (平成十三年法律第九十三号) (長期信用銀行法第十七条) 第五十 労働 農業

協同 六項、 事業に関する法律第六条の四の四第二項及び第六条の五の九第六 中央金庫法第九十五条の五の十第一項において準用する場合並び 条の五の九第一項、 融事業に関する法律第六条の五第一項において準用する場合を含 九条第七項及び協同組合による金融事業に関する法律第六条の の二十七第二項 六項の規定により適用する場合を含む。)、 法第百十六条第六項並びに農林中央金庫法第九十五条の五の九第 業に関する法律第六条の五の十第一項、農業協同組合法第九十二 条第九項、 第一項において準用する場合を含む。)、第五十二条の六十の三 れらの規定を同法第四 十四条第五項、 に信用金庫法第八十五条の三の二第二項及び第八十五条の十一第 十三第二項 十第一 農業協同組合法第九十二条の五の八第六項、 第 .組合法第百十七条第一 二第二項及び第八十五条の十一第六項、 労働金庫法第八十九条の十二第六項、 項、 第五十二条の六十一の十五第三項 項において準 第五十二 労働金庫法第九十四条第五項、 (信用金庫法第八十九条第七項及び協同組合による金 農業協同組合法第九十二条の五の九第 協同組合による金融事業に関する法律第六条の (信用金庫法第八十九条第九項、 一条の六十の二十一第三項 水産業協同組合法第百十七条第一項及び農林 用する場合並びに信用金庫法第八十五条の 十七条第二項の規定により適用する場合を 項及び農林中央金庫法第九十五条の五 協同組合による金融事 協同組合による金融 労働金庫法第八十九 (信用金庫法第八十九 第五十二条の六十一 (信用金庫法第八十 労働金庫法第九 水産業協同組合 項、 水産業 Ŧī. Ŧī.

六項、 項、 中央金庫法第九十五条の五の十第一項において準用する場合並 含む。)、 三の二第二項及び第八十五条の十一第六項、 協同組合法第百十七条第 の十第一項、 十四条第五項、 の二十七第二項 六項の規定により適用する場合を含む。)、 法第百十六条第六項並びに農林中央金庫法第九十五条の五の 事業に関する法律第六条の四の四第二項及び第六条の五の九第六 に信用金庫法第八十五条の三の二第二項及び第八十五条の十一第 条の五の九第一項、 業に関する法律第六条の五の十第一項、 条第九項、 融事業に関する法律第六条の五第一項において準用する場合を含 十三第二項 第一項において準用する場合を含む。)、第五十二条の六十の 九条第七項及び協同組合による金融事業に関する法律第六条の 十第 らの規定を同法第四十七条第二項の規定により適用する場合を 農業協同組合法第九十二条の五の八第六項、 労働金庫法第八十九条の十二第六項、 第五十二条の六十一の十五第三項 項において準用する場合並び 労働金庫法第九十四条第五項、 第五十二条の六十の二十一第三項 (信用金庫法第八十九条第七項及び協同組合による金 農業協同組合法第九十二条の五の九第 協同組合による金融事業に関する法律第六条の (信用金庫法第八十九条第九項、 水産業協同組合法第百十七条第一 一項及び農林中央金庫法第九十五条の に信用金庫法第八 農業協同組合法第九十二 協同組合による金融 (信用金庫法第八十九 協同組合による金 労働金庫法第八十九 第五十二条の六十一 (信用金庫 労働金庫法第 水産業協同組 項及び農林 項、 法第八 水産 九

農林中央金庫法第九十五条の五の九第六項の規定により適用する 二条の五の八第六項、 四の四第二項及び第六条の五の九第六項、 条の八第二項の規定により適用する場合を含む。 同組合法第百二十条第一項、 二の三第一項、 場合を含む。)並びに第五十二条の八十一第三項(長期信用銀行 条の十二第六項、 商工組合中央金庫法 九号)第百一条第一項 六十九条の五、 の十四第一項、 十四条第七項、 法第十七条、 十七第一項において準用する場合を含む。) 中小企業等協同組合法 無尽業法(昭和六年法律第四十二号) 農業協同組合法第九十二条の八第一項、水産業協 資金決済に関する法律 協同組合による金融事業に関する法律第六条の五 信用金庫法第八十九条第十一項、 協同組合による金融事業に関する法律第六条の (平成十九年法律第七十四号) 水産業協同組合法第百十六条第六項並びに (同法第三十七条の二第二項及び第六十二 (昭和二十四年法律第百八十一号) 農林中央金庫法第九十五条の八第一 (平成二十一年法律第五十 農業協同組合法第九十 労働金庫法第九 第三十五条の 及び株式会社 第六十条の三 第

「一の二~二十六

二十七 株式会社商工組合中央金庫法第五十八条第三項、 の十七第三項及び第六十条の二十九第二項 第六十条

[二十八~四十二 略

 $\begin{bmatrix} 2 \\ 5 \\ 4 \end{bmatrix}$ 略

表中の 0 記載 は注記である。

> 項、 農林中央金庫法第九十五条の五の九第六項の規定により適用する 二条の五の八第六項、 四の四第二項及び第六条の五の九第六項、 用する場合を含む。) 二条の八第二項の規定により適用する場合を含む。 十九号)第百一条第一項(同法第三十七条の二第二項及び第六十 六十九条の五及び資金決済に関する法律 同組合法第百二十条第一項、 の十四第一項、農業協同組合法第九十二条の八第一項、 十四条第七項、 二の三第一項、 法第十七条、 場合を含む。)並びに第五十二条の八十一第三項 条の十二第六項、 中小企業等協同組合法 無尽業法(昭和六年法律第四十二号) 協同組合による金融事業に関する法律第六条の 信用金庫法第八十九条第十一項、 協同組合による金融事業に関する法律第六条の 水産業協同組合法第百十六条第六項並びに (昭和二十四年法律第百八十一号) 第 農林中央金庫法第九十五条の八第一 (平成二十一年法律第五 農業協同組合法第九十 労働金庫法第九 (長期信用銀行)において進 第三十五条の 水産業協

「の二~二十六 同上

二十七 株式会社商工組合中央金庫法 [二十八~四十二 九第二項)第五十八条第三項、 同上 第六十条の十七第三項及び第六十条の二十 (平成十九年法律第七十四

2 \ \ 4 同上

附則

この府令は、 中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律(令和五年法律

第六十一号)附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日 (令和七年六月十三日) から施行する。